



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 三浦 和哉
 (氏名) 百井 啓二
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3503-2118
 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,018	△3.5	17,460	35.4	17,630	31.9	6,234	△24.4
22年3月期	95,357	△11.7	12,895	△26.7	13,370	△23.8	8,248	△32.0

(注) 包括利益 23年3月期 6,221百万円 (△57.7%) 22年3月期 14,697百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	53.34	—	2.5	1.1	19.0
22年3月期	70.57	—	3.4	0.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △19百万円 22年3月期 △15百万円
 取扱高 23年3月期 1,535,252百万円 22年3月期 1,449,439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,562,410	254,797	16.2	2,166.09
22年3月期	1,664,606	252,268	15.1	2,145.67

(参考) 自己資本 23年3月期 253,189百万円 22年3月期 250,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△57,502	△1,990	△53,313	98,190
22年3月期	29,904	△1,313	△69,540	211,157

(注) 賃貸資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,506	42.5	1.4
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,740	60.0	1.5
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		32.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	4.3	10,300	20.7	10,300	18.4	6,000	15.9	51.33
通期	97,000	5.4	20,000	14.5	20,000	13.4	11,700	87.7	100.10

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 752,000百万円 通期 1,550,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は28ページ[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]および[表示方法の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	124,826,552 株	22年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,938,770 株	22年3月期	7,937,692 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	116,888,322 株	22年3月期	116,889,199 株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,948	△2.8	9,846	△0.6	10,046	△3.4	1,787	△73.3
22年3月期	55,518	△16.4	9,909	△45.2	10,401	△42.5	6,690	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.30	—
22年3月期	57.23	—

(参考) 取扱高 23年3月期 1,114,984百万円 22年3月期 1,093,752百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,181,725	227,329	19.2	1,944.85
22年3月期	1,274,276	229,617	18.0	1,964.41

(参考) 自己資本 23年3月期 227,329百万円 22年3月期 229,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(7) 表示方法の変更	28
(8) 追加情報	28
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
・連結貸借対照表関係	28
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係	29
連結損益計算書関係	29
連結包括利益計算書関係	29
・連結株主資本等変動計算書関係	30
・連結キャッシュ・フロー計算書関係	32
・リース取引関係	33
・有価証券関係	35
・デリバティブ取引関係	36
・退職給付関係	38
・税効果会計関係	40
・資産除去債務関係	41
・セグメント情報等	42
・関連当事者情報	45
・1株当たり情報	47
・重要な後発事象	47

5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 重要な会計方針	55
(5) 会計方針の変更	58
(6) 表示方法の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
・ 貸借対照表関係	58
・ 損益計算書関係	58
・ 株主資本等変動計算書関係	59
・ リース取引関係	60
・ 有価証券関係	62
・ 税効果会計関係	62
・ 資産除去債務関係	63
・ 1株当たり情報	64
・ 重要な後発事象	64
<補足資料>	65
(1) 四半期毎の連結業績の推移	65
(2) 契約形態別情報	66
(3) 地域ごとの情報	66
(4) 事業別情報	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	前年比
取 扱 高	1,449,439	1,535,252	5.9
営 業 収 益	95,357	92,018	△3.5
営 業 利 益	12,895	17,460	35.4
経 常 利 益	13,370	17,630	31.9
当 期 純 利 益	8,248	6,234	△24.4

当社は平成22年6月4日に「中期経営計画」を公表いたしました。国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的ファイナンス事業から機能提供型事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」を目指すとともに、財務・業務品質、リスク管理、人財育成といった経営基盤の強化と品質の向上を図っております。

初年度である平成23年3月期におきましては、まず、国内事業における「基盤事業の事業性確保」のため、日立キャピタルオートリース株式会社が住友三井オートサービス株式会社と「オートリース事業の戦略的共同事業化を目的とする業務・資本提携」に向けて基本合意したことや地方自治体を含む公共分野の拡大等に取り組みました。

「新規事業の構築」におきましては、金融機関との協業分野で地域金融機関や株式会社日本政策金融公庫との提携及び「東京都機械・設備担保融資制度」の保証業務や日本年金機構の「国民年金保険料収納事業」への参入を行いました。また、新たな取り組みとして本年4月1日に、日立キャピタル損害保険株式会社が独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と貿易保険業務委託契約を締結いたしました。

「海外事業」におきましては、アジア地域の事業拡大の一つとして、日立租賃(中国)有限公司において昨年4月に深セン分公司を、更に本年4月には上海分公司を開業いたしました。

当連結会計年度は、円高により国内設備投資意欲が減退傾向にありましたが、公共分野やアウトソーシングビジネスが好調であったこと、海外では英国地域の回復およびアジア地域が、好調を維持したこと等により、連結取扱高は前年比5.9%増の1兆5,352億52百万円となりました。

営業収益は、為替換算の影響等もあり、前年比3.5%減の920億18百万円となりました。

営業費用は、金融費用の削減や欧米の信用コストの削減に努めた結果、前年比9.6%減の745億58百万円となりました。

この結果、営業利益は前年比35.4%増の174億60百万円、経常利益は同31.9%増の176億30百万円となりました。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災への対応として、災害対策本部を立ち上げ、更に震災相談センターを設置し、お客様のお問合せに迅速に対応できるよう鋭意努めております。

このような状況のなか、決算においては災害による損失を引き当てすることといたしました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損を合わせ79億75百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は前年比24.4%減の62億34百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	3.4	2.5
ROA(総資産経常利益率)	0.8	1.1
自己資本比率	15.1	16.2

※当期より、ROAは東京証券取引所所定の、総資産経常利益率として表示しております。

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く事業環境については東日本大震災の影響もあり、厳しさが続くものと予想されますが、収益構造の改革による営業収益の増加やコストの削減等、業績向上へ向けた取組みを強化してまいります。次期の業績につきましては、下記の通り予想しております。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営業収益	92,018	97,000	4,981	5.4
営業利益	17,460	20,000	2,539	14.5
経常利益	17,630	20,000	2,369	13.4
当期純利益	6,234	11,700	5,465	87.7
1株当たり当期純利益	53.34円	100.10円	46.76円	87.7

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,664,606	1,562,410	△102,195	△6.1
有 利 子 負 債	832,702	782,906	△49,796	△6.0
純 資 産	252,268	254,797	2,528	1.0

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や関係会社預け金が減少したため、前連結会計年度末に比し1,021億95百万円減の1兆5,624億10百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、1年内償還予定の社債の減少などにより、前連結会計年度末に比し497億96百万円減の7,829億6百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比し25億28百万円増の2,547億97百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し1,129億67百万円減の981億90百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,904	△57,502	△87,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,990	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,540	△53,313	16,227

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、575億2百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、減価償却費803億56百万円および賃貸資産の取得による支出931億32百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用無形固定資産の取得等により、19億90百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等による支出のため、533億13百万円の資金流出となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは594億92百万円の資金流出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	32.00	32.00	—	—

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

なお、今回東日本大震災発生による回収リスクについては、回収困難と見積もられる金額については引当金を計上しておりますが、今後余震等の二次災害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。改正貸金業法および改正割賦販売法が完全施行されたことにより、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。また、改正廃棄物処理法の本格施行による排出事業者の責任が強化され、追加的なコスト負担が生じる可能性があります。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、今回の東日本大震災発生による人的、データセンター等の直接的な影響はありません。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今回の東日本大震災発生による保険引受リスクについては、地震リスクは100%再保険に出再している等、想定リスク量範囲内に収まる見込みです。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社22社、非連結子会社1社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業

② 手数料収益事業

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業

④ 海外事業

海外の各拠点において、ファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のRobinsons Garage (Aylestone) Ltd.およびHitachi Capital Invoice Finance Ltd.の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社20社を下記系統図に掲載しております。



(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	409,129	60.66 (2.16)	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	100.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立キャピタル証券(株)	1,000	100.00	債権などの流動化証券、社債及びCPの販売・取次業務、コンサルティング業務
6	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシングサービス
7	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
8	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
9	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
10	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
11	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	60.00	「一括ファクタリング」業務のアウトソーシングサービスの提供
12	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	千香港ドル 10,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
13	Hitachi Capital (UK) PLC	千英ポンド 10,668	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
14	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	千英ポンド 1,700	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネージメント
15	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	千ユーロ 8,580	100.00 (100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
16	Hitachi Capital America Corp.	千米ドル 13,000	100.00	情報通信・産業機器・トラックなどのリース
17	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	千シンガポ ールドル 3,000	100.00	情報通信・産業機器・自動車などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
18	日立租賃(中国)有限公司	千米ドル 20,000	75.00	医療機器・産業機器などのリース
19	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 2,000	49.00 (24.50)	Hitachi Capital (Thailand)Co., Ltd. へのコンサルティング業務
20	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 100,000	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器などのリース及びクレジット

(注) ()内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、新興国において成長が続くと思われるものの、国内においては、景気低迷や海外生産拠点への投資シフト等を背景としたリース需要減退や、制度面における貸金業法、割賦販売法の改正の影響、また平成23年3月の東日本大震災の影響等により引き続き非常に厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループは、地域密着・顧客密着という当社営業精神に則り、被災地域の復興に役立つとともに、持続的成長と収益性向上に努めてまいります。そのために、お客様ニーズの把握と潜在マーケットの掘り起こしに注力し、当社グループが保有する機能を組み合わせた金融サービスを提供することにより中期経営計画を達成し、「モノ」を専門とするNO. 1金融サービス会社になることを目指してまいります。また、ITシステム基盤や営業センター活用による業務品質の一層の向上を目指し、更にはリスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を一層強化することで、今後も持続的成長の基盤整備を図ってまいります。

なお、各事業における施策は次のとおりであります。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースなどの「モノ」を基本とした事業は、引き続き当社グループの収益の基盤となる重要な事業であります。将来的にマーケットは現状からの大幅な拡大が見込めないことから、市場性の高い三大都市圏への経営リソースのシフトや、ITシステム活用等による業務の効率化などにより、従来手法からの脱却を急ぎ、事業性の確保に努めてまいります。

② 手数料収益事業

当社グループにおける収益の成長基盤として、回収事業、保証事業を中心に新規事業の構築、機能提供型事業の積極的な拡大を図り、経営リソースも投下してまいります。

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引などにおいて、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目し、注力商品及び付加価値の高い商品に特化した事業展開を図ってまいります。

④ 海外事業

平成23年4月に海外事業強化を目的とした海外事業本部を新設し、成長著しいアジア地域を成長戦略の中心として、日立租賃(中国)における平成23年4月の上海分公司開業をはじめとした一層の強化・拡大を図ってまいります。また、基盤となるファイナンス・リースやオートリースなどを中心に、質を重視した金融サービス事業の展開と、地域密着型ビジネスの展開、市場にマッチした商品開発力の強化に注力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、経営戦略および対処すべき課題の確実な遂行により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,739	12,750
受取手形及び売掛金	489,254	518,011
リース債権及びリース投資資産	527,293	511,649
関係会社預け金	184,918	87,689
有価証券	4,875	3,306
前渡金	4,603	8,327
前払費用	8,293	7,803
繰延税金資産	5,147	10,813
その他	18,138	14,554
貸倒引当金	△13,601	△14,115
流動資産合計	1,257,662	1,160,790
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	191,624	191,180
社用資産		
建物及び構築物(純額)	608	619
機械装置及び運搬具(純額)	971	867
工具、器具及び備品(純額)	1,160	956
土地	863	850
社用資産合計	3,603	3,293
有形固定資産合計	195,228	194,473
無形固定資産		
貸貸資産	34,000	35,006
その他の無形固定資産		
のれん	5,467	4,512
その他	6,413	5,799
その他の無形固定資産合計	11,881	10,311
無形固定資産合計	45,882	45,318
投資その他の資産		
投資有価証券	130,955	122,957
繰延税金資産	5,877	12,013
その他	29,006	26,863
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	165,833	161,827
固定資産合計	406,943	401,620
資産合計	1,664,606	1,562,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,345	224,713
短期借入金	117,996	203,143
コマーシャル・ペーパー	42,443	46,109
1年内償還予定の社債	95,617	61,768
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	25,438	18,561
未払金	130,495	83,964
未払法人税等	1,512	12,379
繰延税金負債	662	1,148
ローン保証引当金	4,300	6,564
災害損失引当金	—	1,311
資産除去債務	—	146
その他	60,714	45,437
流動負債合計	689,527	705,248
固定負債		
社債	229,343	195,255
長期借入金	347,300	276,630
債権流動化に伴う長期支払債務	83,125	74,492
繰延税金負債	270	379
退職給付引当金	4,502	4,519
役員退職慰労引当金	305	280
保険契約準備金	7,510	6,461
資産除去債務	—	4,856
その他	50,451	39,489
固定負債合計	722,810	602,364
負債合計	1,412,337	1,307,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	211,490	214,101
自己株式	△14,330	△14,331
株主資本合計	253,116	255,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,113	6,474
繰延ヘッジ損益	△2,094	△388
為替換算調整勘定	△7,330	△8,623
その他の包括利益累計額合計	△2,311	△2,536
少数株主持分	1,463	1,608
純資産合計	252,268	254,797
負債純資産合計	1,664,606	1,562,410

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
事業収益	94,165	90,970
金融収益	1,192	1,047
営業収益合計	95,357	92,018
営業費用		
販売費及び一般管理費	63,703	57,273
金融費用	18,758	17,284
営業費用合計	82,462	74,558
営業利益	12,895	17,460
営業外収益		
株式割当益	—	159
投資有価証券売却益	509	49
固定資産売却益	15	12
その他	14	7
営業外収益合計	540	228
営業外費用		
固定資産除却損	29	22
持分法による投資損失	15	19
投資有価証券評価損	10	—
その他	9	16
営業外費用合計	65	58
経常利益	13,370	17,630
特別利益	—	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
投資有価証券評価損	—	961
災害による損失	—	6,903
特別損失合計	—	7,975
税金等調整前当期純利益	13,370	9,655
法人税、住民税及び事業税	4,240	14,514
法人税等調整額	756	△11,305
法人税等合計	4,997	3,208
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,446
少数株主利益	124	211
当期純利益	8,248	6,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△638
繰延ヘッジ損益	—	1,705
為替換算調整勘定	—	△1,292
その他の包括利益合計	—	△225
包括利益	—	6,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,077
少数株主に係る包括利益	—	144

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
前期末残高	45,972	45,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
前期末残高	207,099	211,490
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	8,248	6,234
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	4,391	2,611
当期末残高	211,490	214,101
自己株式		
前期末残高	△14,329	△14,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△14,330	△14,331
株主資本合計		
前期末残高	248,726	253,116
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	8,248	6,234
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,390	2,609
当期末残高	253,116	255,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	943	7,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,169	△638
当期変動額合計	6,169	△638
当期末残高	7,113	6,474
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,044	△2,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	1,705
当期変動額合計	949	1,705
当期末残高	△2,094	△388
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,534	△7,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	△1,292
当期変動額合計	△795	△1,292
当期末残高	△7,330	△8,623
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,635	△2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,324	△225
当期変動額合計	6,324	△225
当期末残高	△2,311	△2,536
少数株主持分		
前期末残高	1,303	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	144
当期変動額合計	160	144
当期末残高	1,463	1,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	241,394	252,268
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	8,248	6,234
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,484	△81
当期変動額合計	10,874	2,528
当期末残高	252,268	254,797

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,370	9,655
減価償却費	85,910	80,356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
投資有価証券評価損益(△は益)	10	961
災害損失	—	6,903
のれん償却額	912	901
受取利息及び受取配当金	△944	△682
支払利息	17,653	15,960
有価証券売却損益(△は益)	△509	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	32,673	△44,961
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△48,748	△36,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	304	899
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	1,400	2,264
賃貸資産処分損益(△は益)	△4,622	△3,389
賃貸資産の取得による支出	△78,124	△93,132
賃貸資産の売却による収入	95,348	54,804
仕入債務の増減額(△は減少)	576	28,811
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	△63,688	△47,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	17
その他	△3,651	△29,454
小計	47,825	△53,913
法人税等の支払額	△17,920	△3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,904	△57,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,850
定期預金の払戻による収入	1,100	3,100
有価証券の取得による支出	△7,696	△4,796
有価証券の売却及び償還による収入	10,232	6,200
投資有価証券の取得による支出	△1,146	△2,263
投資有価証券の売却及び償還による収入	803	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84	—
社用資産の取得による支出	△371	△452
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,910
利息及び配当金の受取額	958	694
その他	170	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,747	41,892
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△99,155	5,446
長期借入れによる収入	155,267	50,232
長期借入金の返済による支出	△87,204	△68,245
社債の発行による収入	125,116	60,421
社債の償還による支出	△122,699	△122,790
利息の支払額	△18,251	△16,633
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△3,857	△3,623
少数株主への配当金の支払額	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,540	△53,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,714	△112,967
現金及び現金同等物の期首残高	251,872	211,157
現金及び現金同等物の期末残高	211,157	98,190

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：22社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、Hitachi Capital (UK) PLC

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：該当会社はありません

(3) 持分法非適用の関連会社数：該当会社はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,932百万円、処分損失等に充当された額は1,121百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,748百万円であります。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した賃貸用建物設備等の損害のうち修繕費用等の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 収益の計上基準

① ファイナンス・リース : 受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

② オペレーティング・リース : リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

③ 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

④ 割賦債権買取 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

⑤ 割賦販売 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ79百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1億90百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

〔追加情報〕

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,344,844百万円	1,356,924百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	381百万円	597百万円
3. ローン保証債務残高	413,609百万円	420,817百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 14,536百万円

少数株主に係る包括利益 160百万円

計 14,697百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 6,169百万円

繰延ヘッジ損益 949百万円

為替換算調整勘定 △795百万円

計 6,324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,936,837	863	8	7,937,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 863株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,937,692	1,078	—	7,938,770

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,078株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 一株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.00	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	28,739百万円	12,750百万円
関係会社預け金勘定	184,918百万円	87,689百万円
計	213,657百万円	100,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500百万円	△2,250百万円
現金及び現金同等物	211,157百万円	98,190百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	394百万円	期末残高相当額	208百万円	1年内	130百万円	1年超	80百万円	合計	211百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	133百万円	1年超	96百万円	合計	230百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	445百万円	減価償却累計額相当額	366百万円	期末残高相当額	78百万円	1年内	79百万円	1年超	0百万円	合計	80百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	174百万円	1年超	456百万円	合計	630百万円
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	603百万円																																																				
減価償却累計額相当額	394百万円																																																				
期末残高相当額	208百万円																																																				
1年内	130百万円																																																				
1年超	80百万円																																																				
合計	211百万円																																																				
支払リース料	166百万円																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																				
1年内	133百万円																																																				
1年超	96百万円																																																				
合計	230百万円																																																				
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	445百万円																																																				
減価償却累計額相当額	366百万円																																																				
期末残高相当額	78百万円																																																				
1年内	79百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	80百万円																																																				
支払リース料	136百万円																																																				
減価償却費相当額	129百万円																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																				
1年内	174百万円																																																				
1年超	456百万円																																																				
合計	630百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">453,635百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70,392百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△52,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,764百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,944百万円</td> <td style="text-align: right;">136,194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,838百万円</td> <td style="text-align: right;">100,182百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">12,363百万円</td> <td style="text-align: right;">75,272百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,675百万円</td> <td style="text-align: right;">48,367百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> <td style="text-align: right;">24,945百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> <td style="text-align: right;">68,672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,021百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	453,635百万円	見積残存価額部分	70,392百万円	受取利息相当額	△52,263百万円	リース投資資産	471,764百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	21,944百万円	136,194百万円	1年超 2年以内	16,838百万円	100,182百万円	2年超 3年以内	12,363百万円	75,272百万円	3年超 4年以内	7,675百万円	48,367百万円	4年超 5年以内	3,079百万円	24,945百万円	5年超	485百万円	68,672百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">443,314百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">58,629百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△48,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,051百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,656百万円</td> <td style="text-align: right;">124,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">18,897百万円</td> <td style="text-align: right;">95,494百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">13,151百万円</td> <td style="text-align: right;">68,152百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,381百万円</td> <td style="text-align: right;">42,950百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> <td style="text-align: right;">25,881百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> <td style="text-align: right;">86,196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,376百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	443,314百万円	見積残存価額部分	58,629百万円	受取利息相当額	△48,892百万円	リース投資資産	453,051百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	23,656百万円	124,637百万円	1年超 2年以内	18,897百万円	95,494百万円	2年超 3年以内	13,151百万円	68,152百万円	3年超 4年以内	7,381百万円	42,950百万円	4年超 5年以内	2,319百万円	25,881百万円	5年超	891百万円	86,196百万円
リース料債権部分	453,635百万円																																																										
見積残存価額部分	70,392百万円																																																										
受取利息相当額	△52,263百万円																																																										
リース投資資産	471,764百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	21,944百万円	136,194百万円																																																									
1年超 2年以内	16,838百万円	100,182百万円																																																									
2年超 3年以内	12,363百万円	75,272百万円																																																									
3年超 4年以内	7,675百万円	48,367百万円																																																									
4年超 5年以内	3,079百万円	24,945百万円																																																									
5年超	485百万円	68,672百万円																																																									
リース料債権部分	443,314百万円																																																										
見積残存価額部分	58,629百万円																																																										
受取利息相当額	△48,892百万円																																																										
リース投資資産	453,051百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	23,656百万円	124,637百万円																																																									
1年超 2年以内	18,897百万円	95,494百万円																																																									
2年超 3年以内	13,151百万円	68,152百万円																																																									
3年超 4年以内	7,381百万円	42,950百万円																																																									
4年超 5年以内	2,319百万円	25,881百万円																																																									
5年超	891百万円	86,196百万円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,980百万円</td> </tr> </table>	1年内	34,028百万円	1年超	45,952百万円	合計	79,980百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,684百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,280百万円</td> </tr> </table>	1年内	32,595百万円	1年超	44,684百万円	合計	77,280百万円																																														
1年内	34,028百万円																																																										
1年超	45,952百万円																																																										
合計	79,980百万円																																																										
1年内	32,595百万円																																																										
1年超	44,684百万円																																																										
合計	77,280百万円																																																										
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,029百万円	流動負債	770百万円	固定負債	2,259百万円	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,959百万円	流動負債	924百万円	固定負債	2,034百万円																																														
流動資産	3,029百万円																																																										
流動負債	770百万円																																																										
固定負債	2,259百万円																																																										
流動資産	2,959百万円																																																										
流動負債	924百万円																																																										
固定負債	2,034百万円																																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	231	240	9	231	240	9
小計	231	240	9	231	240	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	231	240	9	231	240	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,752	2,599	847	1,675	2,158	483
国債	500	510	10	300	312	12
社債	1,224	1,231	7	617	620	3
信託受益権	113,021	124,205	11,183	103,709	114,673	10,964
小計	116,498	128,547	12,049	106,302	117,765	11,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,013	2,935	△78	3,087	2,560	△527
国債	3,399	3,398	△0	2,799	2,799	△0
社債	—	—	—	1,583	1,554	△28
その他	—	—	—	665	654	△11
小計	6,412	6,334	△78	8,135	7,567	△567
合計	122,911	134,881	11,970	114,438	125,333	10,895

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	675	659
その他	43	39
合計	718	699

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
国債	2,900	32	—	—	200	200
社債	400	700	200	—	—	867
その他有価証券その他	—	—	—	—	—	600
合計	3,300	732	200	—	200	1,667

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	9,242	△126	△126
合計		9,242	△126	△126

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	コマーシャル・ ペーパー	16,375	△66
原則的処理方法	通貨スワップ	長期借入金、短期借 入金及びミディア ム・ターム・ノート	100,077	16,217
ヘッジ対象に係わる 損益を認識する方法	通貨スワップ	ミディアム・ター ム・ノート	21,337	4,180
合計			137,789	20,331

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金、短期借 入金及びミディア ム・ターム・ノート	60,688	(注1) △1,380
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	12,000	(注2) —
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	32,500	—
	支払変動・ 受取変動	長期借入金	21,000	—
合計			126,188	△1,380

(注) 1. 原則的処理方法における時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理における時価の算定方法
ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

2. 当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,142	△17	△17
合計		3,142	△17	△17

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	為替予約取引 買建 ユーロ	コマーシャル・ ペーパー	1,179	2
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	為替予約取引 売建 香港ドル	売掛金	3,129	△23
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	通貨スワップ	長期借入金、短期借 入金及びミディア ム・ターム・ノート	81,436	10,945
公正価値ヘッジ	通貨スワップ	長期借入金、ミディ アム・ターム・ノー ト	26,345	6,148
合計			112,090	17,072

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金、短期借 入金及びミディア ム・ターム・ノート	60,923	(注1) △521
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	10,000	(注2) —
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,500	—
	支払変動・ 受取変動	長期借入金	21,000	—
合計			104,423	△521

(注) 1. 原則的処理方法における時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理における時価の算定方法
ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型および確定拠出型の制度を導入しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型および確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△42,073百万円	△42,007百万円
② 年金資産	34,987百万円	34,363百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,086百万円	△7,644百万円
④ 未認識数理計算上の差異	15,660百万円	14,866百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,749百万円	△1,472百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③～⑤計)	6,823百万円	5,749百万円
⑦ 前払年金費用	11,326百万円	10,269百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,502百万円	△4,519百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,361百万円	1,331百万円
② 利息費用	1,130百万円	1,132百万円
③ 期待運用収益(減算)	1,009百万円	1,165百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,894百万円	1,655百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	△277百万円
⑥ 退職給付費用(①～⑤計)	3,100百万円	2,676百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法		
当社及び国内連結子会社	期間定額基準	期間定額基準
海外連結子会社	支給倍率基準	支給倍率基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
当社及び国内連結子会社	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
海外連結子会社	5.6%	5.6%
③ 期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	3.0%	3.0%
海外連結子会社	6.6%	6.4%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	11年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	11年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,220百万円	16,663百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,409百万円	6,901百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,761百万円	3,983百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
貸倒償却否認額	1,663百万円	2,309百万円
繰越欠損額	450百万円	1,565百万円
未払費用否認額	1,789百万円	1,513百万円
未払事業税否認額	78百万円	910百万円
有価証券評価損否認額	121百万円	796百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
資産除去債務	－百万円	505百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	26百万円	368百万円
長期前払損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	124百万円	113百万円
その他	3,548百万円	2,562百万円
繰延税金資産小計	30,031百万円	41,499百万円
評価性引当金	△2,297百万円	△2,019百万円
繰延税金資産合計	27,734百万円	39,480百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,997百万円	△6,353百万円
その他有価証券評価差額金	△4,885百万円	△4,639百万円
海外子会社の割増償却	－百万円	△3,921百万円
前払年金費用	△2,705百万円	△2,703百万円
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
海外子会社に係る一時差異	△709百万円	－百万円
その他	△0百万円	△563百万円
繰延税金負債合計	△17,642百万円	△18,182百万円
繰延税金資産の純額	10,091百万円	21,297百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物リースに関連した定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後3年から58年と見積り、割引率は0.6%から3.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,933百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45百万円
時の経過による調整額	122百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△99百万円
期末残高	5,002百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,379	24,079	4,899	95,357	—	95,357
(2) セグメント間の内部営業収益	109	1	—	111	(111)	—
計	66,488	24,080	4,899	95,469	(111)	95,357
営業費用	55,132	24,167	3,274	82,573	(111)	82,462
営業利益又は営業損失(△)	11,356	△86	1,624	12,895	—	12,895
II 資産	1,328,710	267,422	68,513	1,664,646	(40)	1,664,606

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ

(3) 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	24,080	4,899	28,980
連結営業収益			95,357
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.3%	5.1%	30.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃えて、「モノ」を専門とする金融サービスを行っております。

したがって、当社グループは、「モノ」を基本とした金融収益事業、「モノ」の管理ノウハウを活かした手数料収益事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売収益事業と海外におけるファイナンス・リース取引などの海外事業の4つを報告セグメントとしております。

金融収益事業は、ファイナンス・リースなど、「モノ」を基本としたファイナンス事業を行っております。

手数料収益事業は、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証などの事業を行っております。

仕入・販売収益事業は、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業を行っております。

海外事業は、海外の各拠点においてファイナンス・リースなどの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	42,032	13,179	10,288	28,978	94,479	878	95,357	—	95,357
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,951	1,262	659	1	3,874	—	3,874	(3,874)	—
計	43,984	14,441	10,948	28,980	98,354	878	99,232	(3,874)	95,357
セグメント利益又は損失 (△)	11,175	△409	2,858	1,538	15,162	878	16,041	(3,145)	12,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,145百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△525百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は912百万円であり、未償却残高は5,467百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	39,156	14,550	10,547	27,007	91,261	756	92,018	—	92,018
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,865	1,289	687	0	3,843	—	3,843	(3,843)	—
計	41,021	15,840	11,234	27,007	95,104	756	95,861	(3,843)	92,018
セグメント利益	8,197	2,748	3,168	5,990	20,104	756	20,860	(3,400)	17,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△3,400百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△340百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は901百万円であり、未償却残高は4,512百万円であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	408,810	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス	(直接58.50%) (間接2.16%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引 日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引) 同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	20,028	売掛金	8,876
										リース投資資産	10,995
								資金の引き出し(純額)	42,884	預け金	184,857
								利息の受取り			
	業務用機器等の購入	36,146	買掛金	16,558							

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	無	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	320,591	未払金	54,696
								回収金の支払	369,467		
								業務代行手数料	82	売掛金	6

4. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	川部 誠治	当社執行役常務	(直接0.00%)	債務の保証	住宅ローンに係る保証	45	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (5) 当社役員への住宅ローンに係る保証は、当社が取扱う金融機関提携型の住宅ローン商品の利用に係るものであり、一般取引と同様の取引条件であります。また、当該保証に関し、当社は対象住宅の抵当権を取得しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	409,129	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス	(直接58.50%) (間接2.16%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	17,482	売掛金	12,884
								リース投資資産		12,486	
								日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	97,694	預け金	87,608
								利息の受取り	445		
同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	39,520	買掛金	13,966								

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	無	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	303,884	未払金	26,766
								回収金の支払			
								業務代行手数料	43	売掛金	-

4. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	川部 誠治	当社執行役常務	(直接0.00%)	債務の保証	住宅ローンに係る保証	41	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (5) 当社役員への住宅ローンに係る保証は、当社が取扱う金融機関提携型の住宅ローン商品の利用に係るものであり、一般取引と同様の取引条件であります。また、当該保証に関し、当社は対象住宅の抵当権を取得しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	252,268百万円	254,797百万円
純資産の部から控除する金額	1,463百万円	1,608百万円
普通株式に係る期末の純資産額	250,804百万円	253,189百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,888,860株	116,887,782株

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	8,248百万円	6,234百万円
普通株式に係る当期純利益	8,248百万円	6,234百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,889,199株	116,888,322株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月29日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成22年4月13日に第40回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記の通り発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年4月20日 |
| (4) 償還期限 | 平成27年3月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年0.818% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金及び賃貸資産購入資金 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,018	6,005
受取手形	5,638	4,395
売掛金	246,231	273,936
リース債権	7,427	7,974
リース投資資産	398,011	384,455
関係会社預け金	184,857	87,608
有価証券	572	7
前渡金	4,416	7,987
前払費用	895	873
繰延税金資産	3,760	9,169
関係会社短期貸付金	20,310	56,590
その他	12,629	11,642
貸倒引当金	△7,700	△9,459
流動資産合計	898,068	841,187
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,375,354	1,373,574
減価償却累計額	△1,265,305	△1,273,856
貸貸資産(純額)	110,048	99,718
建物	781	836
減価償却累計額	△493	△551
建物(純額)	288	285
構築物	14	14
減価償却累計額	△12	△12
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△47	△48
機械及び装置(純額)	9	7
工具、器具及び備品	1,183	1,167
減価償却累計額	△1,035	△1,051
工具、器具及び備品(純額)	147	115
土地	788	775
リース資産	623	714
減価償却累計額	△148	△308
リース資産(純額)	474	406
有形固定資産合計	111,758	101,310
無形固定資産		
貸貸資産	33,982	34,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	4,736	4,172
その他	1	1
無形固定資産合計	38,720	39,164
投資その他の資産		
投資有価証券	123,429	114,885
関係会社株式	29,904	29,904
従業員に対する長期貸付金	95	91
関係会社長期貸付金	46,500	25,000
長期前払費用	15,906	14,324
繰延税金資産	4,434	10,398
その他	5,457	5,457
投資その他の資産合計	225,728	200,062
固定資産合計	376,207	340,538
資産合計	1,274,276	1,181,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	332
買掛金	199,761	214,469
短期借入金	20,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	5,248	50,416
コマーシャル・ペーパー	20,000	32,000
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	22,975	18,191
リース債務	1,131	1,260
未払金	127,206	82,929
未払費用	4,354	3,117
未払法人税等	—	11,046
前受金	7,875	8,016
預り金	38,675	23,181
ローン保証引当金	4,300	6,564
災害損失引当金	—	1,311
資産除去債務	—	146
その他	18	15
流動負債合計	502,972	524,299
固定負債		
社債	185,000	155,000
長期借入金	276,037	207,621
債権流動化に伴う長期支払債務	29,925	20,960
リース債務	2,895	2,470
退職給付引当金	3,552	3,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	201	175
長期未払金	3,395	1,062
長期預り金	24,376	19,976
資産除去債務	—	4,782
その他	16,301	14,472
固定負債合計	541,686	430,096
負債合計	1,044,658	954,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金	44,535	44,535
資本剰余金合計	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金	171,065	176,065
繰越利益剰余金	9,189	2,353
利益剰余金合計	182,644	180,808
自己株式	△14,330	△14,331
株主資本合計	222,833	220,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,784	6,332
評価・換算差額等合計	6,784	6,332
純資産合計	229,617	227,329
負債純資産合計	1,274,276	1,181,725

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
事業収益	52,844	50,777
金融収益	2,673	3,171
営業収益合計	55,518	53,948
営業費用		
販売費及び一般管理費	36,034	34,398
金融費用	9,574	9,703
営業費用合計	45,608	44,101
営業利益	9,909	9,846
営業外収益		
株式割当益	—	159
投資有価証券売却益	509	49
固定資産売却益	—	10
その他	14	0
営業外収益合計	524	219
営業外費用		
固定資産除却損	18	11
会員権評価損	—	4
投資有価証券評価損	10	—
雑損失	—	2
その他	2	1
営業外費用合計	32	18
経常利益	10,401	10,046
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
投資有価証券評価損	—	961
災害による損失	—	6,741
特別損失合計	—	7,804
税引前当期純利益	10,428	2,241
法人税、住民税及び事業税	2,986	11,520
法人税等調整額	752	△11,066
法人税等合計	3,738	454
当期純利益	6,690	1,787

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,535	44,535
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,389	2,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	163,065	171,065
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	5,000
当期変動額合計	8,000	5,000
当期末残高	171,065	176,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,356	9,189
当期変動額		
別途積立金の積立	△8,000	△5,000
剰余金の配当	△3,857	△3,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	6,690	1,787
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5,167	△6,835
当期末残高	9,189	2,353
利益剰余金合計		
前期末残高	179,811	182,644
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	6,690	1,787
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,832	△1,835
当期末残高	182,644	180,808
自己株式		
前期末残高	△14,329	△14,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△14,330	△14,331
株主資本合計		
前期末残高	220,001	222,833
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	6,690	1,787
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,831	△1,836
当期末残高	222,833	220,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	6,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,235	△451
当期変動額合計	6,235	△451
当期末残高	6,784	6,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	6,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,235	△451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	6,235	△451
当期末残高	6,784	6,332
純資産合計		
前期末残高	220,549	229,617
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△3,623
当期純利益	6,690	1,787
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,235	△451
当期変動額合計	9,067	△2,288
当期末残高	229,617	227,329

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は1,591百万円、処分損失等に充当された額は1,103百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は1,388百万円であります。

(2) リース資産

リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賃貸資産及びリース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(4) 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
- ③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した賃貸用建物設備等の損害のうち修繕費用等の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

4. 収益の計上基準

- (1) ファイナンス・リース : 受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- (2) オペレーティング・リース : リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。
- (3) 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。
- (4) 割賦債権買取 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。
- (5) 割賦販売 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少しており、税引前当期純利益は1億34百万円減少しております。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,267,043百万円	1,275,828百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	133百万円	133百万円
3. 保証債務残高	553,439百万円	536,314百万円
うちローン保証債務残高	439,561百万円	448,577百万円

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,936,837	863	8	7,937,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 863株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,937,692	1,078	—	7,938,770

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,078株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 一株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	598百万円	減価償却累計額相当額	388百万円	期末残高相当額	209百万円	1年内	131百万円	1年超	80百万円	合計	211百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	449百万円	減価償却累計額相当額	370百万円	期末残高相当額	79百万円	1年内	79百万円	1年超	0百万円	合計	80百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	130百万円	支払利息相当額	1百万円
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	598百万円																																								
減価償却累計額相当額	388百万円																																								
期末残高相当額	209百万円																																								
1年内	131百万円																																								
1年超	80百万円																																								
合計	211百万円																																								
支払リース料	167百万円																																								
減価償却費相当額	158百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	449百万円																																								
減価償却累計額相当額	370百万円																																								
期末残高相当額	79百万円																																								
1年内	79百万円																																								
1年超	0百万円																																								
合計	80百万円																																								
支払リース料	137百万円																																								
減価償却費相当額	130百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">379,404百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">67,563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△48,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> <td style="text-align: right;">105,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> <td style="text-align: right;">79,431百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> <td style="text-align: right;">61,312百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> <td style="text-align: right;">40,669百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> <td style="text-align: right;">22,386百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> <td style="text-align: right;">70,495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が713百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	379,404百万円	見積残存価額部分	67,563百万円	受取利息相当額	△48,956百万円	リース投資資産	398,011百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,636百万円	105,108百万円	1年超 2年以内	2,062百万円	79,431百万円	2年超 3年以内	1,478百万円	61,312百万円	3年超 4年以内	1,109百万円	40,669百万円	4年超 5年以内	605百万円	22,386百万円	5年超	281百万円	70,495百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">373,501百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">55,775百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△44,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,455百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> <td style="text-align: right;">96,233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> <td style="text-align: right;">75,083百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> <td style="text-align: right;">54,449百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> <td style="text-align: right;">35,406百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> <td style="text-align: right;">22,613百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> <td style="text-align: right;">89,714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が831百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	373,501百万円	見積残存価額部分	55,775百万円	受取利息相当額	△44,821百万円	リース投資資産	384,455百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,713百万円	96,233百万円	1年超 2年以内	2,189百万円	75,083百万円	2年超 3年以内	1,677百万円	54,449百万円	3年超 4年以内	1,154百万円	35,406百万円	4年超 5年以内	525百万円	22,613百万円	5年超	764百万円	89,714百万円
リース料債権部分	379,404百万円																																																										
見積残存価額部分	67,563百万円																																																										
受取利息相当額	△48,956百万円																																																										
リース投資資産	398,011百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	2,636百万円	105,108百万円																																																									
1年超 2年以内	2,062百万円	79,431百万円																																																									
2年超 3年以内	1,478百万円	61,312百万円																																																									
3年超 4年以内	1,109百万円	40,669百万円																																																									
4年超 5年以内	605百万円	22,386百万円																																																									
5年超	281百万円	70,495百万円																																																									
リース料債権部分	373,501百万円																																																										
見積残存価額部分	55,775百万円																																																										
受取利息相当額	△44,821百万円																																																										
リース投資資産	384,455百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	2,713百万円	96,233百万円																																																									
1年超 2年以内	2,189百万円	75,083百万円																																																									
2年超 3年以内	1,677百万円	54,449百万円																																																									
3年超 4年以内	1,154百万円	35,406百万円																																																									
4年超 5年以内	525百万円	22,613百万円																																																									
5年超	764百万円	89,714百万円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,052百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,949百万円	1年超	11,103百万円	合計	18,052百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,494百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,680百万円	1年超	6,813百万円	合計	11,494百万円																																														
1年内	6,949百万円																																																										
1年超	11,103百万円																																																										
合計	18,052百万円																																																										
1年内	4,680百万円																																																										
1年超	6,813百万円																																																										
合計	11,494百万円																																																										
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> </table>		3,552百万円	流動負債	982百万円	固定負債	2,570百万円	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> </table>		3,325百万円	流動負債	1,094百万円	固定負債	2,230百万円																																														
	3,552百万円																																																										
流動負債	982百万円																																																										
固定負債	2,570百万円																																																										
	3,325百万円																																																										
流動負債	1,094百万円																																																										
固定負債	2,230百万円																																																										

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	10,932百万円	15,004百万円
リース契約等に係る売上加算額	5,352百万円	6,752百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,738百万円	3,259百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,690百万円	2,659百万円
貸倒償却否認額	1,663百万円	1,554百万円
有価証券評価損否認額	407百万円	796百万円
未払事業税否認額	－百万円	786百万円
未払費用否認額	1,044百万円	669百万円
災害損失引当金	－百万円	531百万円
資産除去債務	－百万円	474百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	146百万円	115百万円
役員退職慰労引当金否認額	81百万円	71百万円
その他	535百万円	661百万円
繰延税金資産小計	24,592百万円	33,336百万円
評価性引当金	△734百万円	△706百万円
繰延税金資産合計	23,858百万円	32,629百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△8,465百万円	△6,113百万円
その他有価証券評価差額金	△4,651百万円	△4,530百万円
前払年金費用	△2,202百万円	△1,865百万円
未収還付事業税	△343百万円	－百万円
その他	－百万円	△551百万円
繰延税金負債合計	△15,662百万円	△13,061百万円
繰延税金資産の純額	8,195百万円	19,568百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物リースに関連した定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後3年から58年と見積り、割引率は0.6%から3.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,862百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41百万円
時の経過による調整額	121百万円
資産除去債務の履行等による減少	△96百万円
期末残高	4,928百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	6,690百万円	1,787百万円
普通株式に係る当期純利益	6,690百万円	1,787百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,889,199株	116,888,322株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月29日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成22年4月13日に第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記の通り発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年4月20日 |
| (4) 償還期限 | 平成27年3月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年0.818% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金及び賃貸資産購入資金 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

<補足資料>

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成23年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	第2四半期 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	第3四半期 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	第4四半期 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	年間累計 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業収益	1	23,872	22,521	22,232	23,391	92,018
事業収益	2	23,656	22,167	22,056	23,090	90,970
金融収益	3	216	354	175	301	1,047
営業費用	4	19,868	17,994	17,744	18,949	74,558
販売費及び一般管理費	5	15,461	13,777	13,716	14,318	57,273
金融費用	6	4,407	4,217	4,028	4,631	17,284
営業利益	7	4,003	4,526	4,487	4,442	17,460
営業外収益	8	216	5	2	3	228
営業外費用	9	14	40	9	△6	58
経常利益	10	4,205	4,492	4,480	4,452	17,630
特別損益	11	△110	—	—	△7,864	△7,975
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	4,095	4,492	4,480	△3,411	9,655
法人税等	13	1,790	1,566	1,761	△1,909	3,208
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	2,304	2,925	2,718	△1,502	6,446
少数株主利益	15	28	22	94	65	211
四半期(当期)純利益	16	2,275	2,903	2,624	△1,568	6,234

<平成22年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	第2四半期 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	第3四半期 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	第4四半期 平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	年間累計 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業収益	1	22,689	25,028	22,526	25,113	95,357
事業収益	2	22,369	24,743	22,276	24,776	94,165
金融収益	3	319	284	250	337	1,192
営業費用	4	20,121	20,884	19,181	22,276	82,462
販売費及び一般管理費	5	15,095	16,014	14,559	18,033	63,703
金融費用	6	5,025	4,869	4,621	4,242	18,758
営業利益	7	2,568	4,143	3,345	2,837	12,895
営業外収益	8	371	106	53	8	540
営業外費用	9	17	11	12	23	65
経常利益	10	2,922	4,238	3,386	2,822	13,370
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	2,922	4,238	3,386	2,822	13,370
法人税等	13	1,233	1,724	1,315	724	4,997
少数株主利益	14	53	△31	89	12	124
四半期(当期)純利益	15	1,635	2,546	1,981	2,085	8,248

(2) 契約形態別情報

① 平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	43,144 (47) (△2)	6,785 (7) (△1)	15,080 (17) (△1)	65,010 (71) (△2)	9,905 (11) (△6)	17,101 (18) (△7)	27,007 (29) (△7)	92,018 (100) (△4)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	446,217 (29) (△0)	142,220 (9) (△14)	648,208 (43) (14)	1,236,647 (81) (5)	73,852 (5) (28)	224,752 (14) (7)	298,604 (19) (11)	1,535,252 (100) (6)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,208,258 (46) (△10)	450,563 (17) (△7)	618,137 (23) (1)	2,276,960 (86) (△6)	105,614 (4) (7)	258,241 (10) (1)	363,855 (14) (2)	2,640,815 (100) (△5)

② 平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	44,200 (47) (△15)	6,884 (7) (△13)	15,293 (16) (△5)	66,379 (70) (△12)	10,515 (11) (5)	18,462 (19) (△17)	28,978 (30) (△10)	95,357 (100) (△12)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	447,453 (31) (△14)	165,808 (12) (△12)	568,333 (39) (1)	1,181,595 (82) (△7)	57,625 (4) (△15)	210,217 (14) (△25)	267,843 (18) (△23)	1,449,439 (100) (△10)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,335,288 (48) (△14)	484,979 (17) (△3)	611,381 (22) (△8)	2,431,649 (87) (△11)	98,955 (4) (△18)	256,036 (9) (△8)	354,992 (13) (△11)	2,786,641 (100) (△11)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。
 5. 海外連結において「信用保証」は行っておりません。

(3) 地域ごとの情報

① 平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	合計
営業収益	1	65,010	21,535	5,471	92,018
営業利益	2	11,441	3,923	2,096	17,460

② 平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	連結
営業収益	1	66,379	24,079	4,899	95,357
営業利益	2	11,249	25	1,620	12,895

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国、タイ
 3. 外部顧客に対する営業収益及び営業利益に係る金額であります。

(4) 事業別情報

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成22年3月期		平成23年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	43,984	46.1	41,021	44.6	△6.7
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	5,074	5.3	5,046	5.5	△0.5
法人	3	34,377	36.1	31,888	34.7	△7.2
消費者	4	4,528	4.7	4,083	4.4	△9.8
金融収益他	5	4	0.0	2	0.0	△39.7
手数料収益事業	6	14,441	15.1	15,840	17.2	9.7
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	7	1,562	1.6	1,569	1.7	0.4
法人	8	8,676	9.1	9,856	10.7	13.6
消費者	9	4,925	5.2	5,011	5.4	1.7
金融収益他	10	△722	△0.8	△597	△0.6	△17.4
仕入・販売収益事業	11	10,948	11.5	11,234	12.2	2.6
法人	12	10,907	11.4	11,207	12.2	2.7
金融収益他	13	40	0.1	27	0.0	△31.6
海外事業	14	28,980	30.4	27,007	29.4	△6.8
報告セグメント計	15	98,354	103.1	95,104	103.4	△3.3
その他	16	878	0.9	756	0.8	△13.8
調整額	17	△3,874	△4.0	△3,843	△4.2	△0.8
連結営業収益	18	95,357	100.0	92,018	100.0	△3.5

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

⑤当連結会計年度より、つなぎ融資等を「金融収益事業」の消費者から法人に組替えております。これに伴い前連結会計年度を遡及修正しております。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成22年3月期		平成23年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	506,557	34.9	529,171	34.5	4.5
農家・農業法人	2	40,093	2.7	16,046	1.1	△ 60.0
医療・介護事業者	3	58,337	4.0	49,426	3.2	△ 15.3
法人	4	392,755	27.1	446,278	29.1	13.6
(情報機器関連)	5	190,459	13.2	203,557	13.3	6.9
(産業機械)	6	61,016	4.2	51,651	3.4	△ 15.3
(建設機械)	7	6,037	0.4	6,983	0.5	15.7
(その他)	8	135,241	9.3	184,087	11.9	36.1
消費者	9	18,482	1.3	20,136	1.3	8.9
相殺他	10	△ 3,111	△0.2	△ 2,716	△0.2	△ 12.7
手数料収益事業	11	623,397	43.0	650,375	42.4	4.3
農家・農業法人	12	24,248	1.7	25,256	1.7	4.2
医療・介護事業者	13	4,130	0.3	3,218	0.2	△ 22.1
法人	14	474,039	32.7	529,823	34.5	11.8
(カード)	15	42,214	2.9	44,553	2.9	5.5
(損害保険)	16	3,701	0.3	3,679	0.2	△ 0.6
(証券化)	17	160,878	11.1	143,354	9.3	△ 10.9
(アウトソーシング)	18	252,450	17.4	318,426	20.8	26.1
(情報機器関連他)	19	14,794	1.0	19,811	1.3	33.9
消費者	20	133,349	9.2	108,708	7.1	△ 18.5
(自動車)	21	91,176	6.3	75,177	4.9	△ 17.5
(家電・リフォーム)	22	8,813	0.6	7,763	0.5	△ 11.9
(住宅)	23	33,359	2.3	25,767	1.7	△ 22.8
相殺他	24	△ 12,370	△0.9	△ 16,632	△1.1	34.4
仕入・販売収益事業	25	51,641	3.6	57,100	3.7	10.6
法人	26	53,563	3.7	59,840	3.9	11.7
(情報機器関連他)	27	5,481	0.4	5,230	0.3	△ 4.6
(自動車)	28	41,522	2.9	47,745	3.1	15.0
(アウトソーシング)	29	6,559	0.4	6,863	0.5	4.6
相殺他	30	△ 1,921	△0.1	△ 2,739	△0.2	42.5
国内連結取扱高	31	1,181,596	81.5	1,236,647	80.6	4.7
海外連結取扱高	32	267,843	18.5	298,604	19.4	11.5
連結取扱高	33	1,449,439	100.0	1,535,252	100.0	5.9

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④当連結会計年度より、つなぎ融資等を「金融収益事業」の消費者から法人に組替えております。これに伴い前連結会計年度を遡及修正しております。

⑤金融収益事業の法人における「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。